



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月7日

上場会社名 株式会社三越伊勢丹ホールディングス 上場取引所 東・福  
 コード番号 3099 URL <http://www.imhds.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 杉江 俊彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報・株式ディビジョン長 (氏名) 藤井 一郎 (TEL) 03-6205-6003  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年11月27日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	563,991	△4.3	10,825	41.5	12,282	28.6	3,929	—
2018年3月期第2四半期	589,360	2.3	7,649	25.4	9,552	26.0	18	△99.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 △92百万円( -%) 2018年3月期第2四半期 4,166百万円( -%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	10.08	10.04
2018年3月期第2四半期	0.05	0.05

第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する純額表示に変更しております。2018年3月期第2四半期については遡及適用後の数値を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,249,922	585,451	46.0
2018年3月期	1,275,535	588,091	45.2

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 574,479百万円 2018年3月期 576,396百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用したため、2018年3月期は、遡及適用後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2019年3月期	—	6.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,200,000	△4.5	29,000	18.8	30,000	9.8	13,000	—	33.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

対前期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及修正が行われたため、遡及修正後の前期数値と比較して記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	395,560,154株	2018年3月期	395,482,554株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	5,696,276株	2018年3月期	5,693,442株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	389,830,906株	2018年3月期2Q	389,591,586株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日)における我が国経済は、米中貿易戦争の激化等通商問題の動向が経済に与える影響及び金融資本市場の変動等留意する点はあるものの、雇用・所得環境が良好に推移し改善傾向が続いております。一方、7月の西日本豪雨や9月に起きた北海道胆振東部地震及び台風21号等の相次ぐ自然災害による影響で、甚大な被害を受けた地域を中心に消費マインドは大きく落ち込みました。

このような状況のなか、当社グループは主力事業である百貨店業を中心に長年培ってきたノウハウ・リソースを結集し、本年度より新たに制定した「私たちの考え方」に基づき「人と時代をつなぐ三越伊勢丹グループ」の実現を目指して、お客さまの生活の中のさまざまなシーンでお役に立てるよう、世の中の変化に対応し、自ら「変化」・「変革」することで、あたらしい価値の創出に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は563,991百万円(前年同四半期比4.3%減)、営業利益は10,825百万円(前年同四半期比41.5%増)、経常利益は12,282百万円(前年同四半期比28.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,929百万円(前年同四半期差3,910百万円増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### ① 百貨店業

百貨店業におきましては、ビジネスモデルの再構築を進めております。

基幹店につきましては、当社グループの収益の柱として安定的収益をあげられるよう、活性化に向けてお客さまをお迎えする環境整備を進めております。例年1回の夏のクリアランスセールを、お客さまの関心時期に合わせて商品をご提供するために6月末、7月末からの2回に分けて開催し、6月と7月の累計売上高は前年を上回り堅調に推移いたしました。また、中国の輸入関税引き下げや、国内の地震や台風等相次いだ自然災害の影響により、足元の伸び率は鈍化傾向にあるものの、第2四半期連結累計期間の訪日顧客による免税売上高は前年を上回りました。その結果、伊勢丹新宿本店、三越銀座店の売上高も前年を上回りました。

三越日本橋本店は、おもてなしのスペシャリティストアを目指し、10月24日に第一期リモデルグランドオープンいたしました。伊勢丹新宿本店は、「毎日が、あたらしい。ファッションの伊勢丹」の確立を目指して、品揃えの幅の拡充、新しいスタイルの提案、新しい顧客体験のご提供を、デジタルを活用し実現する計画を進めており、第一期として2019年春にはメンズ館のリモデルオープン、2019年度中に第二期として本館のリモデルオープンを予定しております。三越銀座店は、シェアリングサービス「CARITE(カリテ)」を開始する等、新たな取り組みの推進により引き続き客数は増えております。

支店、地域百貨店、海外店につきましては、限られた経営資源を新たな成長分野に再配分するため、収益性に課題のある店舗の構造改革について検討を進めてまいりました。その結果、伊勢丹相模原店、伊勢丹府中店、新潟三越、岩田屋久留米店新館の営業終了を決定いたしました。伊勢丹相模原店及び府中店は2019年9月、新潟三越は2020年3月、岩田屋久留米店新館は2019年3月をもって営業終了を予定しております。今後も、地域毎のお客さまのニーズや各店の置かれた状況にあわせながら、業態転換やリサイジングを含めたあらゆる手段を使い、構造改革やビジネスモデル改革に取り組んでまいります。

EC事業につきましては、基幹店と連動した企画や展開商品の拡大によりお客さまの利便性向上に取り組んでまいりました。6月より新たに定期宅配サービス事業「ISETAN DOOR」を開始し、お客さまとの接点拡大に取り組んでおります。また、中国小売業最大手の京東(ジンドン)集団と戦略的業務提携し、9月には京東集団が展開する中国越境ECサイトに本格オープンしました。今後も、オンラインにおいて新たなサービスを提供していくための検討を進めてまいります。

このセグメントにおける売上高は524,730百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益は5,317百万円(前年同四半期比55.0%増)となりました。

## ② クレジット・金融・友の会業

クレジット・金融・友の会業におきましては、当社グループの持つシステムインフラや優良顧客基盤を最大限に活用し、ハウスカードから基幹事業としてさらなる拡大を目指しております。

株式会社エムアイカードは、グループ百貨店の店舗閉鎖等の影響もあり会員数やグループ百貨店取扱高が微減する中、ロイヤリティの高いプラチナカード会員やゴールドカード会員の増加に努め、外部利用の拡大促進を図ったことで、売上高は前年を上回りました。

このセグメントにおける売上高は19,088百万円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は3,138百万円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

## ③ 不動産業

不動産業におきましては、グループの保有する国内外の優良不動産を活用した収益性のある事業機会の創出に向けた検討を進めております。

株式会社三越伊勢丹不動産は、新規のハイグレード賃貸マンションとして3月に「ミレアコート銀座プレミア」を取得、賃貸運用を開始いたしました。入居者に対し三越銀座店の施設利用やサービス提供等を実施することで、三越伊勢丹グループが運営する賃貸マンションとしての付加価値向上を図り、安定的な収益を確保してまいります。

株式会社三越伊勢丹プロパティ・デザインは、既存商業施設の新宿アルタのリモデルを実施しました。また、新たな商業施設運営事業として本年3月にオープンした「FOOD&TIME ISETAN YOKOHAMA」は、客数、売上高ともに好調に推移しています。今後もこれらのノウハウを活用できる新たな商業施設運営について検討してまいります。

このセグメントにおける売上高は20,131百万円（前年同四半期比10.7%減）、営業利益は3,009百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

## ④ その他

その他の事業におきましては、「人と時代をつなぐ」ことを念頭にお客さまのニーズにお応えする新たな価値提供を目指しております。

旅行事業におきましては、シニアマーケットに強みを有する株式会社ニッコウトラベルと、株式会社三越伊勢丹旅行との事業シナジーの最大化に向けて、両社リソースを活用した共同商品の開発・販売、両社顧客やグループ百貨店顧客への相互拡販、共同仕入れによるコスト削減等の具体的取り組みを進めており、一定のシナジー効果が出ております。

美容事業に関しては、株式会社ソシエ・ワールドが、当社グループ内店舗への出店を拡大しております。本年5月に静岡伊勢丹にエステティックサロン、同8月には名古屋三越星ヶ丘店内にアイビューティサロンをオープンし、当社グループ百貨店とのシナジー創出を目指しております。

このセグメントにおける売上高は43,387百万円（前年同四半期比39.2%減）、営業損失は769百万円（前年同四半期は営業損失1,545百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は1,249,922百万円となり、前連結会計年度末に比べ25,613百万円減少しました。これは主に、季節的な要因等により受取手形及び売掛金が減少したことと、連結子会社である株式会社三越伊勢丹フードサービスが、持分法適用会社である株式会社エムアイフードスタイルにスーパーマーケット事業等を分割したことなどによるものです。

負債合計では664,470百万円となり、前連結会計年度末から22,974百万円減少しました。これは主に、季節的な要因等により支払手形及び買掛金が減少したことや上記分割などによるものです。

また、純資産は585,451百万円となり、前連結会計年度末から2,639百万円減少しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加した一方で、一部通貨が円高に推移したこと等により為替換算調整勘定が減少したことなどによるものです。

## (キャッシュ・フローの状況の分析)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10,033百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が29,394百万円増加しました。これは主に、売上債権の増減額による支出（前第2四半期連結累計期間は収入）が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,155百万円の支出となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、支出が9,154百万円増加しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことなどによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、20,560百万円の収入となり、前第2四半期連結累計期間に比べ、収入が24,979百万円増加しました。これは主に、コマーシャル・ペーパーの調達による収入が増加したことなどによるものです。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、12,097百万円減少し41,872百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の結果および業績動向を踏まえ、2018年5月9日に公表した前回予想より、2019年3月期通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

[2019年3月期通期(2018年4月1日～2019年3月31日) 連結業績予想]

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1株当たり当期純利益 (円)
前回発表予想	1,195,000	29,000	30,000	13,000	33.35
今回修正予想	1,200,000	29,000	30,000	13,000	33.35

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	55,710	42,568
受取手形及び売掛金	134,082	122,889
有価証券	380	364
商品及び製品	50,591	49,917
仕掛品	374	850
原材料及び貯蔵品	924	761
その他	26,853	40,160
貸倒引当金	△3,194	△2,626
流動資産合計	265,723	254,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	174,148	167,804
土地	539,724	540,289
その他（純額）	30,750	26,757
有形固定資産合計	744,624	734,851
無形固定資産		
ソフトウェア	22,534	20,714
のれん	6,794	6,405
その他	30,035	29,693
無形固定資産合計	59,364	56,813
投資その他の資産		
投資有価証券	126,673	128,910
その他	79,268	74,440
貸倒引当金	△250	△156
投資その他の資産合計	205,691	203,194
固定資産合計	1,009,680	994,858
繰延資産		
社債発行費	132	177
繰延資産合計	132	177
資産合計	1,275,535	1,249,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,119	94,668
1年内償還予定の社債	10,000	—
短期借入金	30,672	28,400
コマーシャル・ペーパー	—	34,000
未払法人税等	5,272	3,330
商品券回収損引当金	29,258	28,453
引当金	22,409	16,783
その他	190,750	170,814
流動負債合計	401,482	376,448
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	69,300	61,300
繰延税金負債	129,793	129,354
退職給付に係る負債	37,597	38,632
引当金	149	181
持分法適用に伴う負債	1,874	1,793
その他	17,247	16,759
固定負債合計	285,961	288,021
負債合計	687,444	664,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,461	50,503
資本剰余金	322,807	322,701
利益剰余金	193,239	194,828
自己株式	△9,294	△9,297
株主資本合計	557,214	558,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,094	12,059
繰延ヘッジ損益	39	49
為替換算調整勘定	9,858	5,552
退職給付に係る調整累計額	△810	△1,918
その他の包括利益累計額合計	19,182	15,743
新株予約権	2,028	2,216
非支配株主持分	9,666	8,756
純資産合計	588,091	585,451
負債純資産合計	1,275,535	1,249,922

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	589,360	563,991
売上原価	415,366	398,507
売上総利益	173,993	165,483
販売費及び一般管理費	166,343	154,658
営業利益	7,649	10,825
営業外収益		
受取利息	337	373
受取配当金	511	420
持分法による投資利益	2,122	1,924
固定資産受贈益	630	1,039
その他	819	449
営業外収益合計	4,422	4,206
営業外費用		
支払利息	423	418
固定資産除却損	282	543
その他	1,813	1,787
営業外費用合計	2,519	2,749
経常利益	9,552	12,282
特別利益		
固定資産売却益	—	135
投資有価証券売却益	570	—
特別利益合計	570	135
特別損失		
固定資産処分損	360	595
店舗閉鎖損失	2,742	3,208
のれん償却額	3,368	—
関係会社整理損	402	—
事業構造改善費用	—	1,376
その他	320	93
特別損失合計	7,194	5,273
税金等調整前四半期純利益	2,928	7,144
法人税等	2,947	3,463
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	3,680
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	△249
親会社株主に帰属する四半期純利益	18	3,929

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△18	3,680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,403	1,076
繰延ヘッジ損益	48	12
為替換算調整勘定	△249	△1,170
退職給付に係る調整額	120	△1,108
持分法適用会社に対する持分相当額	1,861	△2,583
その他の包括利益合計	4,185	△3,772
四半期包括利益	4,166	△92
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,214	490
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△583

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,928	7,144
減価償却費	14,095	13,417
減損損失	2,537	3,054
のれん償却額	3,934	388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,283	△5,321
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△657
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1	424
受取利息及び受取配当金	△849	△793
支払利息	423	418
持分法による投資損益(△は益)	△2,122	△1,924
固定資産売却損益(△は益)	—	△135
売上債権の増減額(△は増加)	12,419	△2,455
たな卸資産の増減額(△は増加)	605	△1,217
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,255	△15,297
未払費用の増減額(△は減少)	109	△1,402
未払金の増減額(△は減少)	172	△3,860
その他	4,048	△2,109
小計	20,725	△10,328
利息及び配当金の受取額	3,722	3,658
利息の支払額	△419	△419
法人税等の支払額	△4,666	△2,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,361	△10,033
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,009	△20
定期預金の払戻による収入	1,009	1,030
有形固定資産の取得による支出	△12,358	△19,496
有形固定資産の売却による収入	65	135
無形固定資産の取得による支出	△2,806	△3,041
敷金及び保証金の回収による収入	1,834	1,433
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△202	△2,992
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,915	295
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,315
その他	△2,450	△815
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,001	△22,155

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,276	△10,269
長期借入金の返済による支出	△20,000	—
社債の発行による収入	19,894	9,943
社債の償還による支出	—	△10,000
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	1,000	34,000
配当金の支払額	△2,339	△2,332
その他	△696	△780
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,418	20,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	△193	△469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,747	△12,097
現金及び現金同等物の期首残高	60,024	53,969
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	275	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	62,047	41,872

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(在外連結子会社の消化仕入取引に係る売上高の会計処理)

当社グループは、顧客への商品の販売と同時に取引先より商品を仕入れる、いわゆる消化仕入取引について、「売上高」及び「売上原価」のいずれにも取引金額を計上しておりますが、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更しております。

この結果、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更されております。

当該変更は遡及適用しており、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間については遡及適用後の四半期連結財務諸表になっております。この結果、遡及適用前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高及び売上原価がそれぞれ5,900百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	525,315	10,980	14,325	550,620	38,739	589,360	—	589,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,932	8,003	8,210	18,146	32,581	50,727	△50,727	—
計	527,248	18,983	22,535	568,767	71,321	640,088	△50,727	589,360
セグメント利益又は損失(△)	3,430	2,106	3,451	8,988	△1,545	7,442	207	7,649

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額207百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・ 金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	1,928	—	—	1,928	609	2,537

(注) 減損損失のうち2,085百万円は店舗閉鎖損失に、138百万円は関係会社整理損に、314百万円は特別損失のその他に含まれております。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	522,825	11,402	12,692	546,920	17,070	563,991	—	563,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	7,685	7,438	17,029	26,316	43,346	△43,346	—
計	524,730	19,088	20,131	563,949	43,387	607,337	△43,346	563,991
セグメント利益又は損失(△)	5,317	3,138	3,009	11,465	△769	10,695	129	10,825

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、小売・専門店業、製造・輸出入等・卸売業、物流業、人材サービス業、情報処理サービス業、旅行業、美容業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額129百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	百貨店業	クレジット・金融・ 友の会業	不動産業	計		
減損損失	2,902	—	—	2,902	151	3,054

(注) 減損損失のうち2,960百万円は店舗閉鎖損失に、93百万円は特別損失のその他に含まれております。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を作成している在外連結子会社の消化仕入取引について、売上総利益相当額を「売上高」に計上する会計処理に変更し、遡及適用しております。この変更に伴い、該当取引に係る収益については、総額表示から純額表示に変更され、遡及適用前と比較して前第2四半期連結累計期間の「百貨店業」における外部顧客への売上高は、5,900百万円減少しております。なお、セグメント利益に与える影響はありません。

また、第1四半期連結会計期間より、従来、報告セグメントとして開示しておりました「小売・専門店業」は量的な重要性が低下したため、報告セグメントから除外し「その他」としております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。